

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

今週のヘッドライン

17 April 2013 / Vol.70

タイ	高速鉄道入札、来年初にも実施へ / 中銀、住宅ローン規制強化を検討
ベトナム	ダナン市と横浜市、環境インフラ整備支援の覚書を締結
インド	携帯 2G サービス、3 度目の入札へ / EU との FTA、インドへの投資減少に繋がる可能性も
インドネシア	鉱石禁輸措置 ~ 反発強く一部緩和も / 補助金対象の軽油不足で中部ジャワ陸運業者がスト計画
フィリピン	PPP 方式のニノイ・アキノ国際空港への高速道路 2 期工事が入札実施へ

【政治・経済トピックス】

タイ

高速鉄道入札、来年初にも実施へ

10 日付地元各紙の報道によると、運輸・交通政策計画事務局 (OTP) のチュラ事務局長は、政府が推進する高速鉄道網建設事業の入札を来年初にも実施する意向を固めた。着工に向け環境アセスメント等の準備も進め、2018 年末 ~ 2019 年初にも一部区間の開通に漕ぎ着けたいとしている。

タイの高速鉄道網建設計画は、アピシット政権下の 2009 年に発表され、翌 2010 年にバンコクを起点として国内各地を結ぶ 6 路線の計画が閣議承認されたもの。将来的に中国、ラオス、マレーシア、シンガポールと接続する構想もあり、国内及び周辺国の経済活性化や域内ハブ (拠点) としてのタイの地位向上に大きく貢献すると期待されている。

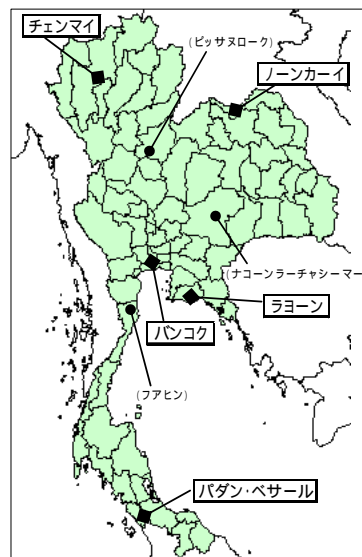
その後、2011 年 8 月に成立したインラック政権は、本事業を「2 兆パーツのインフラ整備計画」の柱と位置付ける一方、路線や建設の優先度等について修正を加えており、現在進行している計画は以下の 4 路線。

- 北部線: バンコク ~ ピッサヌローク ~ チェンマイ
- 東北部線: バンコク ~ ナコーンラーチャシーマー ~ ノーンカーイ
- 東部線: バンコク ~ ラヨーン
- 南部線: バンコク ~ ファヒン ~ バダン・ベサール (マレーシア国境)。

タイ政府は、このうち北部線の建設費について 3,970 億パーツ (1 兆 3,600 億円) と試算している。各路線とも敷設ルートの詳細は調整中であるが、建設費低減のため短縮ルートが採用される可能性もある。

☑ ポイント

- ・ 日本をはじめ、中国、フランス、スペイン、韓国が受注を目指しているタイ高速鉄道建設事業は、タイ政府が全路線同一のシステムを採用する方針を示しており、発注業者も同一となる公算があるが、計画当初から関与度が高い中国が受注競争でも先行しているとの見方がある。
- ・ これに対し、日本政府は安全面での優位性等をアピールして巻返しを図っており、インラック首相が昨年 4 月の来日時に九州で試乗した新幹線について「興味がある」と発言したことに加え、1 月にタイを訪問した安倍首相も首脳会談で日本として支援する意向を伝えたこと等から、関連する日系企業の期待が高まっている。
- ・ ただ、タイ政府内には「新幹線」方式のコストが (タイには) 高過ぎると指摘する声もある。



中銀、住宅ローン規制強化を検討

10日付地元紙が報じたところによると、タイ中央銀行(BOT)は、不動産バブルの抑制を狙い、2軒目の住宅を購入する際の住宅ローン規制強化を検討している。BOTの住宅ローンに関わる規制は、「ローン資産価値比率(LTV=物件の資産価値に対するローン金額の比率)の上限」と、「頭金比率(ローン金額に対する頭金の比率)の下限」からなっている。中銀が検討している規制強化案は右表の通り。尚、1,000万バーツ(3,410万円)以上の住宅に対する融資は、既に頭金が最低20%となっている。

	現状		強化案	
	LTV上限	頭金下限	LTV上限	頭金下限
一戸建/ 低層集合住宅	95%	5%	70~80%	20~30%
コンドミニアム (分譲マンション)	90%	10%		

☑ ポイント

- ・ 中銀のブラザー総裁は、「不動産融資の拡大は、危険なレベルに達した」と述べ、バブルに対する懸念が高まっていることを強調した。
- ・ 足元のタイ経済は、一昨年の洪水被害からの復興もありアセアン諸国の中でも高い成長率を維持している。また域内でも高い金融市場の安定性が好感されていること等から、パーツ為替相場も対米ドルで16年ぶりの高値をつけるなど、ここへ来て海外からの投資資金流入が加速しており、BOTは投機の過熱に対する警戒感を強めている。

ベトナム

ダナン市と横浜市、環境インフラ整備支援の覚書を締結

横浜市は9日、環境インフラ整備に向けた技術支援に関する「持続可能な都市発展に向けた技術協力に関する覚書」をベトナム中部のダナン市と締結した。「環境都市を目指すダナン市への技術的助言」、「民間企業、学術機関の参加の働きかけ」、「両国政府、国際機関との協力」が柱となる。尚、技術協力の具体的な内容については、今後の検討により詰めていくことになっている。

都市化が進むダナン市は、上下水道の拡充、廃棄物処理、都市交通システムなど環境配慮型の街づくりを進めており、上水道の普及率はほぼ100%、下水道の普及率は50%程度に達していると見られる。しかしながら、今後予想される人口や企業の増加を展望した場合、必要とされる技術の向上や設備の改善に対し、人材や資金が不足しているため、日本からの技術協力や投資に期待を寄せている。

一方、横浜市にとって今回の覚書締結は、官民連携による国際技術協力「Y-PORT」事業の一環であり、市内所在の企業に対する海外展開の支援にも繋がることから、両市の思惑が一致した。

☑ ポイント

- ・ 横浜市は、昨年3月フィリピンのセブ市とも同様の覚書を締結している。既に地元の汚泥処理、資源リサイクル、ソーラー発電関連の各企業が事業化に向けた現地調査を行っている。
- ・ 東京都や福岡市でも力を入れている、こうした地方行政レベルの環境技術支援の動きは、地元企業の支援策として、他の自治体からも注目されている。

インド

携帯 2G サービス、3 度目の入札へ

地元メディアの報道によると、改革委員会のアルワリア副委員長が、携帯電話の第 2 世代(2G) サービス向け周波数帯入札が過去 2 度に亘り不調に終わっていることについて、シルバ通信・情報技術相宛の書簡で、「高額過ぎる最低入札価格が失敗の原因であり、近日中に実施される 3 度目の入札では大幅な引下げが必要」との考えを強調した。同副委員長は、当該最低入札価格の決定権を持つ閣僚委員会のメンバー。

2G サービス向け周波数帯の入札は、同周波数帯割当を巡る不正が発覚したことを受け、2012 年 2 月に最高裁判所が 122 件の事業免許を取消し再入札を行うよう指示したことによるもの。但し、昨年 11 月に実施された 1 回目の入札では応札が無く、また最低入札価格を 30% 引下げて今年 3 月 11 日に行われた 2 回目の入札も、応札はロシア系企業 1 社のみだった。

同副委員長は、「3 回連続で入札が失敗する事態となれば、インドの投資環境や国家としての信頼に深刻な悪影響を及ぼす」との強い懸念を表明。また、携帯電話事業に対する海外からの投資促進のために必要とされるものの、通信・情報技術省が規制緩和を先送りしている携帯電話会社間の周波数帯売買についても、「容認すべき」と強調している。

☑ ポイント

- ・ 商工省産業政策促進局(DIPP)の発表によると、昨年 4 月から今年 1 月までの通信業(ラジオや携帯電話、固定電話等を含む)に対する外国からの直接投資(FDI)は 9,300 万米ドル(921 億円)で、前年同期の 19 億 9,000 万米ドル(1,970 億円)の半分以下に急減した。DIPP は、世界経済の減速や国内通信業界の混乱等が原因としているが、「最高裁による 2G サービスの事業ライセンス取消しや、国際的な基準と大きく異なるインド税務当局の対応(過去に英国の携帯大手が行った国境を跨ぐ M&A 取引に対する遡及課税)等が、外国投資家の間に混乱を生じさせているとの指摘もある。
- ・ こうした中、3 度目の正直となる 2G サービスの入札を成功裏に実施し、通信業界への投資を活性化させるには、入札額のハードルを下げることに加え、規制緩和や税制の整備等を通じた投資家の信頼回復が鍵との見方が拡がりつつある。

EU との FTA、インドへの投資減少に繋がる可能性も

地元メディアの報道によると、インドと欧州連合(EU)との自由貿易協定(FTA)調印に向けた交渉が進む中、インドへの投資減少要因になるとの懸念も広がっている。

これまで FTA に反対の立場をとってきたインド自動車工業界(SIAM)は、「EU 製自動車の輸入関税が引下げられることで、EU に生産拠点をもち自動車メーカーにとって、インド国内で生産するよりも完成車を EU からインドに輸出するほうが割安になる可能性がある」として、自動車メーカーの対インド投資が減退する懸念を指摘している。実際、昨年までにインドで部品あるいは完成車の生産工場建設を表明していた仏系あるいはスウェーデン系メーカーが、計画を見直している。また、これまで SIAM 同様 FTA に反対の立場をとってきた独系メーカーのように、完成車輸入を視野に FTA 賛成に態度を変えたケースもある。

こうした中、SIAM は、8 日に公開した FTA に関する報告書の中で、完成車とエンジンを FTA の対象品目から除外するよう改めて強く求めている。

☑ ポイント

- ・ 今後大きな成長が期待できるインド市場は、自動車各社にとって非常に重要なターゲットであるが、FTA を睨み欧州系メーカーの投資戦略に違いが広がる可能性がある。
- ・ 国内市場の活性化や消費者側のメリットといった観点で FTA の締結は大きな効果をもたらすと期待される反面、FTA により淘汰の波に晒されることになる(外資規制や保護政策に護られた非効率な)国内産業からは、反対意見も強い。
- ・ 一方、経済改革を進めるシン政権にとって、FTA の推進も重要な課題であるが、同じく経済政策の柱である FDI の減少に繋がる可能性があることは頭の痛い問題。FTA の推進と同時に、投資インフラ整備、外資規制の緩和、投資奨励制度の拡充等による投資環境の改善を実現できるかどうか、注目が集まっている。

インドネシア

鉱石禁輸措置～反発強く一部緩和も

2014年1月以降の未加工鉱石の輸出禁止を定めた新鉱業法(2009年)についてジェロ・ワチック・エネルギー・鉱物資源相は11日、期限内に国内の精錬・加工体制を整えることは困難との見通しを示し、輸出禁止に例外を認める可能性を示唆したと、地元紙が報じた。

新鉱業法を巡っては、インドネシア政府が昨年2月、新鉱業法を根拠に輸出禁止措置の実施を同年5月に前倒すと発表。これに対し関連業界に混乱が拡大したことから、政府は「国内に精錬所を建設する計画のある業者には、ニッケル等の65品目の鉱石に20%の輸出税を課した上で輸出を許可する」との一部緩和策を講じたが、国内鉱工業界の反発は収まっていない。

インドネシア鉱業協会(IMA)のマルティオノ・ハディアント会長は、「鉄鉱石、ボーキサイトとニッケルは精錬所の事業化が可能」として、政府方針に理解を示す一方、鉱石の種類によっては埋蔵量が精錬所建設に見合わないことや、巨額の建設資金回収に、非常に長い年月を要することを指摘し、「(国内で採掘される)全ての鉱物を国内で精錬・加工することは現実的ではない。政府が規制を緩和しない場合、多くの従業員を解雇せざるを得ない」と述べ、政府に規制の緩和を求めている。

今回のジェロ・エネルギー・鉱物相の発言は、こうした一連の流れを受けたもので、新鉱業法の枠組みは維持するものの、同法に違反しない形で輸出を継続できる方法を探るとしている。また、新鉱業法への対応で既に精錬所の建設を開始している企業には、優遇措置を付与する等の対応を検討していることも併せて示された。尚、エネルギー・鉱物省によると、現在国内では7精錬所が既に稼働しているほか、11の精錬所が建設中または2014年までの完成を予定している。

☑ ポイント

- ・ 未加工鉱石の輸出禁止措置は、インドネシアからの輸入で日本の需要の約5割を賅うニッケル(=ステンレスの原料)をはじめ、日本への影響も非常に大きい。このため、日本政府は昨年8月に両国の官民による対話を実施し経済産業省から「投資環境の悪化を招き、鉱業の輸出競争力を損ねる可能性がある」と懸念を伝え規制の一部緩和を働きかけたほか、昨年10月には東京で枝野幸男経産相(当時)とハッタ・ラジャサ経済担当調整相が会談し、両国間で対話を継続することを確認した経緯がある。

補助金対象の軽油不足で中部ジャワ陸運業者がスト計画

10 日付地元紙の報道によると、補助金対象軽油の割当量が不足していることに抗議して、中部ジャワ州で陸運業者が大規模なストライキを計画していることが明らかになった。陸運協会(オルガンダ)中部ジャワ支部のカルシディ支部長は、中部ジャワ州とジョクジャカルタ特別州への補助金対象軽油の割当量が不十分なため、国営石油プルタミナが販売量を制限していると指摘。政府に今年の割当量を追加するよう要請しているものの、解決策が提示されていないため、実力行使に出ざるを得ないと説明。学校の定期試験が終わる2週間後にも、州内各地のバス会社が一齐に車両の運行を停止すると警告した。

このほか、オルガンダ・タンジュンマス港支部でもスラメット支部長が「補助金対象軽油の不足は中部ジャワ州だけで起こっている」と主張し、「政府が対策を講じなければ、港湾輸送業者も一齐にストを実行する」との方針を示している。

☑ ポイント

- ・ 港湾輸送業者に対する補助金対象軽油の給油制限措置が取られていた東ジャワ州スラバヤでは先月 20 日に、運送業者がストを決行。制限が撤回されたことを受け、ストは解かれていた。
- ・ 財政を圧迫している石油燃料に対する補助金の削減は、ユドヨノ政権の大きな課題であるが、削減方法(対象石油燃料の値上げ等)の決定が難航していることに加え、割当量を巡る不公平感や給油制限による運送業者のスト等の動きが中部ジャワ州で拡大する気配を見せており、政府の今後の対応が注目されている。

フィリピン

PPP方式のニノイ・アキノ国際空港への高速道路2期工事が入札実施へ

マニラ首都圏のニノイ・アキノ国際空港(NAIA)のアクセス向上を目的とした、官民パートナーシップ(PPP)方式による「NAIA 高速道路事業」の第2期工事について、フィリピン系と香港系の開発会社2社が入札に必要な事前提出書類を公共事業道路省に提出した。当該事業は、マニラ首都圏パサイ市のNAIAから首都圏パラニャーケ市の総合娯楽施設「バゴン・ナヨン・ピリピノ・エンターテインメント・シティー」付近までの7.75 kmの高架道路(4車線)のほか、NAIAと首都圏南部を走る高速道路スカイウエー、マニラ・カビテ高速道路(Cavitex)をつなぐ2.22 kmのアクセス道路を建設するもので、総事業費は158億6,000万ペソ(378億円)と見積られている。

同省では、「5月14日までに発注先を決定させ早急に工事を開始し、フィリピンでアジア太平洋経済協力会議(APEC)が開催される2015年までに完成させたい」としている。

☑ ポイント

- ・ これまでのところ、フィリピンで実際に契約に至ったPPP方式のインフラ整備事業は、2011年の「ダーンハリ～南部ルソン高速道路(SLEX)接続道路建設事業」、2012年の「学校建設事業第1期(PSIP1)」の2件に止まっているが、足下では今年最初となる本件に加え、カビテおよびラグナ両州の工業地帯と首都圏のアクセス改善のための「カビテ・ラグナ高速道路(CALAX, 47 km)」が6月に入札される予定。
- ・ アキノ政権は、効率的な予算運営を目指しPPPの利用推進を謳っており、今後、インフラ整備事業における同法式の活用が増えていくと見られている。

【日系企業動向】

最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
タイ	日本バイリーン株式会社	VIAM (Thailand) Co.,Ltd.(仮称) (資本金110百万バーツ)	プラチンブリー県	自動車用フロアマットの製造・販売
タイ	株式会社ニチレイロジグループ本社 49% SCG Logistics Management Co.,Ltd. 51%	SCG Nichirei Logistics Co.,Ltd. (資本金570百万バーツ)	Samutprakarn	冷蔵倉庫業、利用運送業、実運送業、通関業
フィリピン	三光合成株式会社	SANKO GOSEI Philippines, INC. (資本金1億3,000万ペソ)	Philippine Industrial Park, Batangas	成形部品、金型の販売及びエンジニアリング
ベトナム	株式会社上組 51%(香港現法経由、合併)	Kamigumi (Vietnam) Co., Ltd. (資本金60万米ドル)	District 4, Ho Chi Minh City	フォワーディング業務、荷主へのSCMサービス

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。
下記リンク先のPDFファイル『通貨週報(4/15)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging FX Weekly \(4月15日号\)](#)

本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザリーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部

教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: takaki_hashimoto@mufg.jp

Tel 03-6259-6311